

企業の社会的責任



CSR 方針	P 42
コーポレート・ガバナンス	P 43-49
お客様との関わり	P 50-51
従業員との関わり	P 52-54
取引先との関わり	P 55
株主・投資家との関わり	P 56
地域社会との関わり	P 57-58

CSR方針

社祖・豊田佐吉の精神を受け継いだ「基本理念」を実現するために策定された「CSR方針」のもと、社会・地球の調和のとれた持続可能な発展に貢献しています。

トヨタグループ創始者の豊田佐吉は、「モノづくりを通して、社会や世の中のお役に立つ」という理念のもと、研究と創造を重ね、無停止杼換式豊田自動織機(G型)などを発明しました。豊田佐吉の精神は「豊田綱領」(1935年制定)にまとめられ、今日の当社の「基本理念」(1992年制定 1998年改正)に受け継がれています。(詳細は表紙の裏ページ参照)

昨今、当社を取り巻く国内外の情勢は、急速かつ劇的に変化を続けています。しかし、経営環境や価値観などが変わっても、当社の「基本理念」を実現していくことが、豊田自動織機グループにとってのCSR*1であることに変わりはありません。こうした考えに基づき、ステークホルダー（お客様、従業員、取引先、株主、地域社会・グローバル社会）との関係において整理した方針を、2009年3月に「豊田自動織機グループCSR方針」として策定・展開しました。

「CSR方針」で掲げた項目を9つの取り組み分野に分け、「CSR委員会*2」で実施状況を確認・評価し、CSRの推進をはかっています。

*1：Corporate Social Responsibilityの略。企業の社会的責任。
 *2：年2回開催。委員長は社長で、メンバーは取締役、執行役員、監査役。

CSRの取り組み分野



豊田自動織機グループCSR方針(要約)

前 文

- 社会・地球の調和のとれた持続可能な発展に貢献
- 国内外・国際的な法令とその精神を遵守
- すべてのステークホルダーを重視した経営
- 取引先がこの方針の趣旨を支持し、行動することを期待

お客様

- 「お客様第一」の信念に基づき革新的・安全かつ高品質な商品・サービスを提供
- 各国の法とその精神を遵守し、お客様をはじめ事業活動に関わるすべての人々の個人情報保護を徹底

従業員

- 従業員を尊重し、個々人の成長を支援
- 均等な雇用機会を提供、多様性を確保、差別を禁止
- 公正な労働条件、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上
- 人権を尊重、強制労働・児童労働を禁止
- 従業員との誠実な対話と協議を通じ、「相互信頼・自己責任」の価値観を共有
- 経営トップの率先垂範のもと、倫理的な企業風土を醸成

取引先

- 取引先を尊重し、相互信頼に基づく共存共栄を実現
- 取引先の決定は、国籍・規模に関わらず門戸を開き、総合的な強みに基づき判断
- 各国の競争法の規定と精神を遵守し、公正自由な取引引きを維持

株 主

- 株主の利益のため、企業価値を向上
- 事業・財務状況と成果を適時かつ適正に開示

地域社会・グローバル社会

〔環境〕

- 環境と経済を両立する技術の開発と普及、地球温暖化防止、生物多様性保全

〔社会〕

- 地域社会から信頼される経営を実践
- 安全でクリーンかつ社会のニーズを満たす技術を追求
- 贈収賄禁止、行政府諸機関と誠実かつ公正な関係を維持

〔社会貢献〕

- コミュニティの成長と豊かな社会づくりをめざし、社会貢献活動を積極的に推進

コーポレート・ガバナンス

各国・各地域で事業を展開するグローバル企業として、経営の効率性と公正性・透明性の維持・向上をはかっています。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、基本理念のもと、誠実にCSRを果たすことで社会の信頼を獲得し、長期安定的な企業価値の向上をめざしています。そのためには、経営の効率性と公正性・透明性の維持・向上が重要と考え、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっています。

ガバナンス体制

推進体制

当社は取締役会を毎月開催することで、経営に関わる重要事項の決定および取締役の職務執行の監督を行っています。さらに、当社の事業分野に見識の深い社外取締役を選任し、取締役会において、適宜意見・質問を受けるなど、社外取締役の監督機能を通して、客観的な視点からも、取締役会の意思決定および取締役の職務執行の適法性・妥当性を確保しています。一方で、ビジョン、経営方針、中期経営戦略、大型投資などの経営課題については、副社長以上と議案に関わる取締役・執行役員および監査役で構成する「マネジメントコミッティ」で、さま

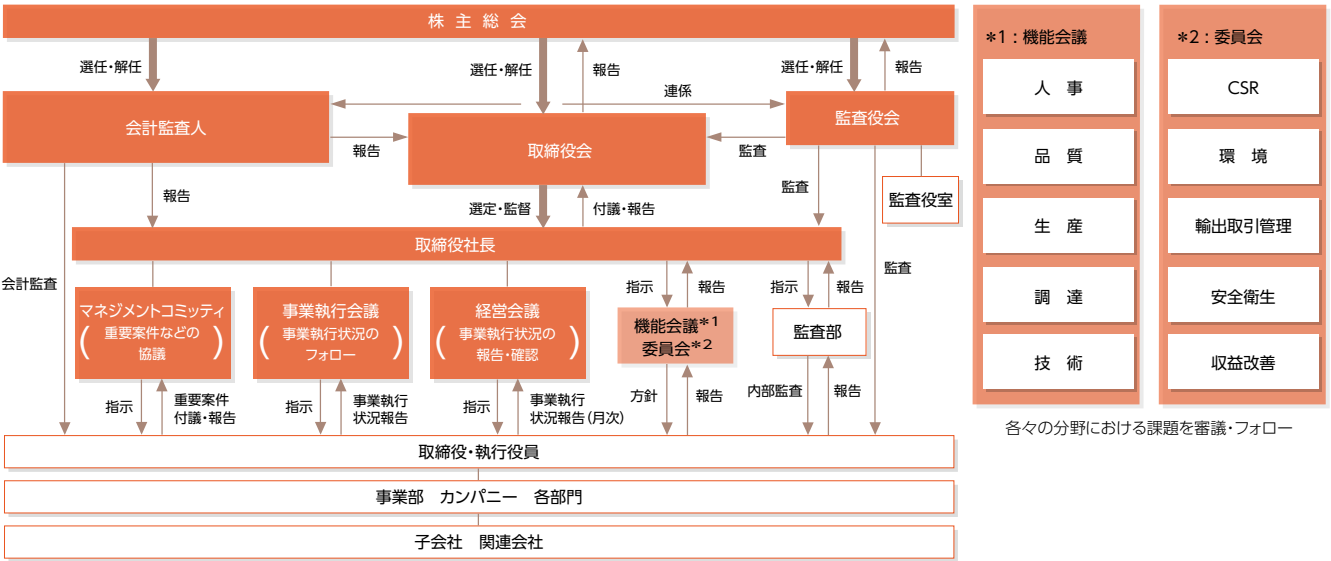
ざまな対応を協議しています。

当社は事業部制を採用し、事業運営に関わる権限の多くを事業部に委譲しています。しかし、特に重要な事項については、「事業執行会議」において、社長が各事業部の最高責任者に対し、定期的に監督、フォローを行っています。「経営会議」では、取締役、執行役員、監査役をメンバーとして、月々の業務執行状況の報告・確認、取締役会の審議内容およびその他の経営情報の共有化をはかっています。

また、人事、品質、生産、調達、技術の各機能において課題を審議する機能会議や、CSR、環境、輸出入取引管理などの特定事項を審議する委員会を設置し、それぞれの分野における重要事項やテーマについても協議しています。

監査役会制度

当社は監査役会制度をとっています。常勤監査役(2名)、社外監査役(3名)が取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視するとともに、毎月「監査役会」を開催し、監査の重要事項を協議、決定しています。常勤監査役は主要な会議体に出席し、取締役から直接報告を受けるなど監査に努めています。また、専任スタッフを配置し、会計監査人や内部監査部門との関係



(2014年6月13日現在)

を通じて、経営の適法性・効率性などを監視しています。

独立役員の指定

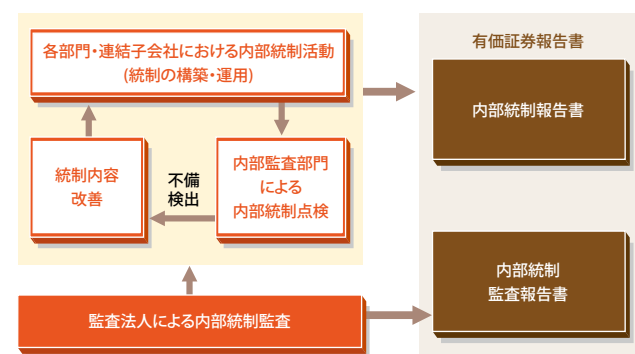
当社は、上場会社として、経営の公正性・透明性の確保に努めています。東京、名古屋の各証券取引所による有価証券上場規程に基づき、株主の皆様と利益相反の生じるおそれがないと判断した社外取締役1名および社外監査役2名を独立役員として指定し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をはかっています。

内部統制

当社は会社法に基づき、2006年5月に「内部統制の整備に関する基本方針」（以下「基本方針」）を取締役会で決議し、各部門の年度方針や日常管理に織り込んだ上で、コンプライアンス、リスク管理、業務の有効性・効率性の徹底に取り組んでいます。そして、毎年3月のCSR委員会で、「基本方針」の1年間の達成状況を評価し、しくみの見直し、日常管理の徹底など、次年度に向けた取り組みを確認しています。

さらに当社は、金融商品取引法(J-SOX法)に基づき、財務報告の信頼性確保に向けた内部統制システムの構築と適正な運用を行い、その整備・運用状況については監査部門が点検し、監査法人による監査を受けています。その対象会社は、当社グループから、財務報告の信頼性におよぼす影響の重要性を考慮して決定しています。2014年3月期現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、内部統制報告書を2014年6月に提出しました。なお当社の内部統制報告書については、監査法人から適正である旨の監査報告が提出されています。

内部統制評価のしくみ(J-SOX)



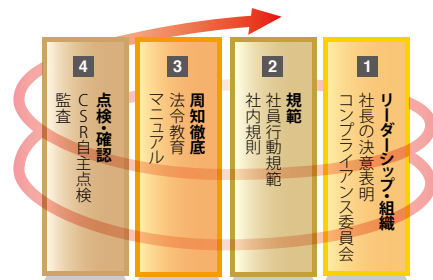
コンプライアンス

コンプライアンス活動の四本柱

当社は、コンプライアンスを法令だけでなく、倫理や社会常識を守ることを含むものとし、従業員一人ひとりにしっかり意識づけることが大切であると考えています。

経営トップの強いリーダーシップのもと、規範の策定、周知徹底、点検・確認を通じ、国内外の連結子会社を含めた当社グループ全体でコンプライアンスを推進しています。

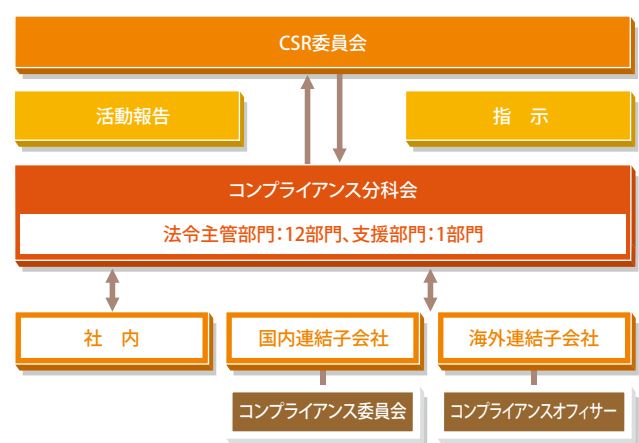
コンプライアンス活動の四本柱



推進組織の構築・強化

当社は、グループ横断的にコンプライアンスを推進するため、「CSR委員会」の下部組織として、「コンプライアンス分科会」（分科会長:事務統括副社長*）を設置しています。当分科会では、活動方針を毎年策定するとともに、その実施状況を年4回フォローしています。

コンプライアンスの推進組織



* : 2014年3月31日現在

当社グループでは、コンプライアンスの取り組みのさらなる強化に努めています。

2013年度には、北米で、16拠点のコンプライアンスオフィサーによる会議を開催しました。コンプライアンスに関する活



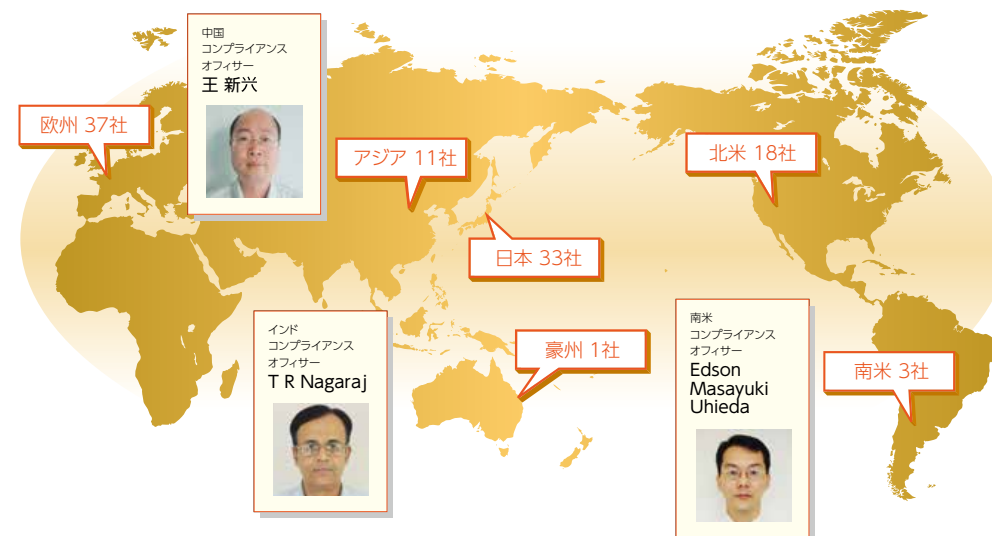
北米のコンプライアンスオフィサー会議

動状況について情報共有を行い、また、各拠点の主体的な取り組みを推進するため、拠点ごとのコンプライアンス委員会設置に向けて議論しました。中国では、全拠点の経営トップを対象とした中国労働法研修会を行いました。さらに、最大拠点である豊田工業(昆山)有限公司(TIK)では、仕入先代表者に対して不正防止教育を実施し、コンプライアンスの取り組み強化をはかっています。

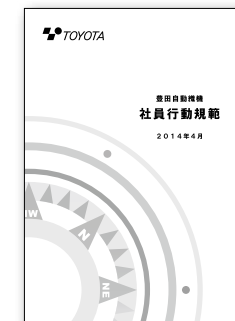


中国労働法研修会

コンプライアンスオフィサー(海外)とコンプライアンス委員会(国内)の配置状況 (2014年3月31日現在)



社員行動規範



規範の策定・展開

当社では、従業員が守るべき行動指針を「社員行動規範」にまとめ、全従業員に配付しています。2014年4月には、従業員が一層理解しやすい手引きとするため、ステークホルダー別に内容を整理するなどの改訂を行いました。また、最近の重要なキーワードである、安全ビジョン*1やSHOKKI運転*2などを織り込みました。さらに、関係法令である独占禁止法や贈収賄防止法を遵守するための行動をより詳細に規定しています。

国内外の連結子会社においても、各社の業種・企業文化に合わせた行動指針(海外ではCode of Conduct)を策定して、従業員に配付・教育しています。国内では33社、海外では69社の連結子会社が策定を完了し、従業員への浸透をはかっています。

*1 : 2013年7月に策定。詳細はP52を参照ください。

*2 : 交通事故防止を目的に、社内で定めた安全運転のポイント。

法令の周知徹底

当社では、すべての階層の従業員に対しコンプライアンス教育を実施しており、資格や役職に応じて必要な法律知識

■ コンプライアンス教育の実績（2014年3月31日現在）



や、問題発生時の初動対応、リスクマネジメントの教育を実施しています。特に、新入社員や若手従業員には「社員行動規範」に沿って、法令や企業倫理に照らして「すべきこと、すべきでないこと」をわかりやすく解説し、コンプライアンス意識を浸透させています。

また、従業員のコンプライアンスに対する理解を一層深めるため、日常で起こり得るコンプライアンス違反の事例などを社内報に掲載し、問題点を解説しています。さらに、2013年度からは、毎月一つのテーマについてeラーニング教材の配信を開始し、従業員が自主的にコンプライアンスを学べる環境づくりに努めています。

■ eラーニングのテーマ（例）

	内 容	対 象
1	コンプライアンスとは	全従業員
2	環境（水質、廃棄物）	
3	交通安全	
4	個人情報保護法	
5	企業倫理相談窓口	

点検・確認の実施

当社では、法令遵守状況を確認するため、社内および国内外の連結子会社に対して自主点検を要請しています。

連結子会社は、毎年、法令ごとに60 ～ 250の点検項目に回答することで、顕在化した未達成項目について、各社と当社の法令主管部門が協力して、改善活動を行っています。

また当社グループでは、従業員やその家族がコンプライアンスに関して相談できる「企業倫理相談窓口」（ヘルプライン）を設けており、相談者が不利益を受けることなく安心して相談でき、適切な対応が可能な体制を整えています。この相談窓口については、「社員行動規範」に記載する他、定期的にリーフレットを配付することで、当社グループの従業員へ周知しています。

■ 企業倫理相談窓口 リーフレット



中央右側は、コンプライアンス推進のイメージキャラクター、コンプライソウ

機密管理

基本的な考え方

当社は「お客様や従業員、取引先などの個人情報、技術・営業に関わる情報は守るべき資産である」という認識に基づき、機密管理を「CSRの取り組み分野」の一つとして、情報の保護と管理強化を推進しています。

推進体制

当社は機密管理の推進のため、「CSR委員会」の下部組織として「情報セキュリティ分科会」（分科会長:総務担当取締役*1）を設置し、機密情報の漏洩リスクへの対応や不正競争防止法・個人情報保護法などの法令対応に取り組んでいます。

分科会での取り組みを徹底するため、各部で機密管理責任者*2、機密管理推進者*3を選任して、職場単位でのミーティングや機密管理自主チェックを行うことにより、機密管理意識の向上に努めています。

取り組みの事例として、パソコンへのワイヤーロック設置の徹底による無断持ち出し防止、システムによる電子データの記憶媒体への書き出し制限や電子メール監査、社内撮影制限の強化、機密管理規則類の定期的な見直しなどを実施しています。

また、トヨタグループ各社と連携して5月、10月を「オールトヨタ機密管理強化月間」とし、パソコン・記憶媒体の持ち出し点検などの啓発・監査活動を行っています。

国内外の連結子会社については、各社で機密管理責任者、機密管理担当者を選任するとともに機密管理に関する共通ガイドラインを展開し、各社の取り組みを定期的にフォローしています。

- *1：2014年3月31日現在
- *2：各部の部門長
- *3：部門長が指名した部内の推進担当者



社内報

リスク管理

基本的な考え方

当社は、会社法に基づき、2006年5月に取締役会で決議した「内部統制の整備に関する基本方針」に沿って、リスク管理に関する規程や体制の整備に取り組んでいます。当社では、次の2項目が、リスク管理の基本であると考えています。

- ①リスクの未然防止や低減への取り組みを日々の業務の中に織り込み、その実施状況をフォローすること。
- ②リスクが顕在化した場合には、迅速かつ的確な緊急対応により、事業や社会への影響を最小化するための適切な行動を徹底していくこと。

推進体制

品質、安全、環境、人事労務、輸出取引、災害、情報セキュリティなどにおけるリスクの未然防止や低減への取り組みを、毎年、各事業部および本社各部門の活動方針に織り込み、推進しています。その実施状況については、CSR委員会や環境委員会などの機能別の経営会議体で評価・フォローしています。また、本社の品質、安全、環境などの各機能部門は、連結子会社を含むグループ全体的な視点で、規則やマニュアルを制定し、業務監査、現場点検などで確認・フォローを行うことで、各事業部および連結子会社のリスク管理レベルの向上を支援しています。

リスクが顕在化し重要問題

が発生した際の対応については、重要リスクの具体例や適切な判断と行動のための基本的なルールを定めた「クライシス対応マニュアル」を整備しています。本マニュアルは、当社の役員および管理職に加え、連結子会社の経営層へも展開し、当社グループとして、リスク管理に取り組んでいます。

■ クライシス対応マニュアル



想定される震災への対応

当社では、日本周辺における大規模地震の発生を重要なリスクとして捉え、「人命第一、地域優先、迅速復旧」を基本方針として、防災対策を進めています。

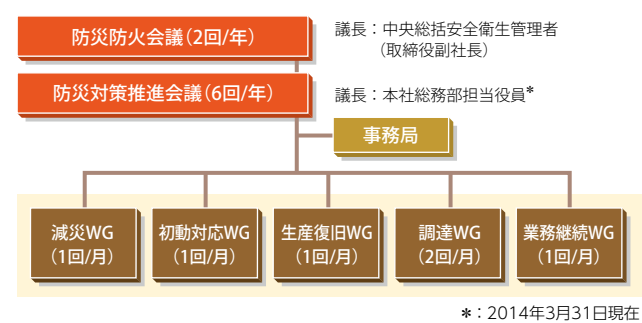
対策の実施にあたり、減災を目的とした「減災対策」、災害後取るべき行動とした「初動対応」、「生産復旧」の3つに分類し、全社で取り組んでいます。

2013年度には、これら3つの分野ごとに事業継続計画(BCP)を作成し、活動を行ってきました。具体的には、工場ごとの防災訓練の充実に加え、全社を統括する防災組織を確立し、震災発生時における対応のシミュレーションなどを実施しました。

推進体制

当社では、防災防火会議で方針を決定し、それに基づき防災対策推進会議で進捗確認を行っています。具体的な対策の立案と実施は、本社機能部門と各工場メンバーで構成するワーキンググループ(WG)で行っています。

■ 防災対策の推進体制



防災対策の主な取り組み

1 減災対策

従業員の人命を守るために、設備面などの防災対策を行っています。

1) 設備

工場内設備などの耐震基準の作成および設備の転倒・落

下・飛び出しの防止を行いました。

2) 建物

対策が必要な建物に優先順位をつけ、補強工事を進めています。

3) 二次災害への対応

2013年度は、防災担当者が「減災対策計画」と「初動対応の行動手順」をもとに、工場の現場における対策の有効性や漏れの有無などについて、現地・現物による再確認を行いました。



安城工場(愛知県)での現場確認

2 初動対応

1) 初動対応基準

災害直後の状況を想定し、人命第一を基本として、従業員が取るべき初動対応基準の策定および周知徹底を行いました。

2) 安否確認システム

震度5強以上の地震が発生した場合、携帯電話などに自動送信されたメールに対して従業員が被災状況を返信し、確認できるシステムを2011年7月から運用しています。

3) 防災訓練

① 防災訓練の充実

各工場と拠点に、機能や役割を明確にした新たな防災組織を立ち上げ、これまでの避難訓練などに加え、搬送救護など、より実践的な訓練を行いました。



けが人の救出訓練



初期消火訓練

② 防災対策本部の訓練

2012年度に行った全社を統括する防災対策本部の

訓練に加え、各工場を指揮する工場本部の訓練を実施しました。訓練を通して、地震発生から翌日までの対応を疑似体験し、実施事項や役割分担を再確認しました。今後も、「有事の行動」と「平時の備え」の両面で、レベルアップをはかっていきます。



工場本部の訓練

4) 防災啓発活動の強化

役員を含む当社防災防火会議メンバーと連結子会社の防災担当者を対象に、コンサルタントによる「防災講演会」を2013年7月に開催し、東日本大震災の教訓を踏まえた当社の防災対策の振り返りを行いました。

また、当社グループ各社の改善事例をはじめとするさまざまな取り組みの共有を目的とした青空市場や、ショッキフェスタなどの会社イベントに防災コーナーを設けることで、従業員一人ひとりの防災意識を高め、職場だけでなく家庭における防災対策も促しました。



青空市場



ショッキフェスタ

3 生産復旧

当社では、国内外のお客様や社会からの期待に応えるべく迅速な生産復旧への対策を進めています。2010年度より、全社で生産復旧WGを結成し、分野別に取り組みを強化しています。なお、サプライチェーン対策については、2012年9月から、全社防災対策の推進体制の一つである調達WGで取り組みを進めています。

1) 組織・人員に関する取り組み

① 復旧組織

緊急事態や復旧の長期化を想定し、本社と各事業部の各組織に、正・副の責任者を2人以上置く体制としています。

② 復旧要員

被災先で復旧活動の指揮・対応がとれるリーダー候補と、経験や知識、スキルを持った復旧要員を事前に選任し、迅速に対応できる体制を整えています。

2) 事前対策

各事業部において、事前対策を推進するための生産復旧ワークショップ活動を実施しています。この活動には生産復旧を担当する各部門のメンバーが参加してリスクや課題を洗い出し、以下の取り組みを進めています。

① 動力施設・設備対策

生産復旧に欠かせない電気・ガス・水道や情報システムなどに関わる設備や配線、配管の危険箇所への対策を進めています。

② 生産復旧手順の策定

生産復旧日程の目標を設定し、復旧を担当する各部門の実施事項や日程を明確にするなど、全社と各事業部における生産復旧手順の策定に取り組んでいます。

③ 生産設備対策

生産復旧を行う際に優先すべき生産工程を明確にし、リスクや課題を洗い出して、復旧方法や必要な資材・物品を事前に検討しています。

④ 物流対策

当社の各工場周辺のインフラ状況を調査・検討し、安全な物流ルートの確保に取り組んでいます。

⑤ 後方支援対策

飲食料の手配や従業員の就業管理、通勤手段の確保など、生産復旧活動を支えるための各部門の役割と実施事項を明確にした上で対策を進めています。



生産復旧ワークショップ活動(リスクの洗い出しと対策の検討)

お客様との関わり

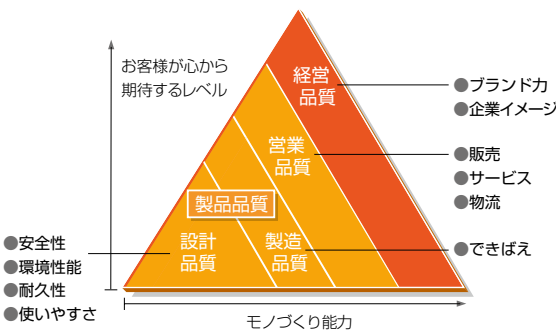
「品質第一」に徹し、お客様ニーズの変化・多様性に迅速に対応できるモノづくりを徹底しています。

「営業的試験を為し、その成績充分にあらざる間は、決して販売すべきものに非ず」

当社は、社祖・豊田佐吉の遺訓の精神を受け継ぎ、品質こそ会社の生命線と考えています。品質第一に徹して、お客様の安全と安心を保証することが、お客様に対する最も重要な責任であり、当社CSRの基本です。

当社では、安全性や環境性能、耐久性、使いやすさ、できばえなどの「製品品質」はもとより、販売とサービスなどを加えた「営業品質」、さらにブランド力や企業イメージなどを加えた「経営品質」に至るまで、企業活動全体のあらゆる「品質」の維持・向上をはかっています。

■ 当社が追求している品質のイメージ



「お客様への感謝の気持ちを最高の品質でお伝えしよう」（当社品質指針より）

当社は、「お客様第一」を最優先に、お客様の期待にお応えする商品開発を行っています。

新商品開発では、商品企画から設計、生産準備、生産、販売・サービスに至るすべてのステップにおいて、品質をつくり込むための具体的な実施事項を定めています。その上で、目標とする品質レベルに達していることを事業部長が審査し、次のステップへの移行を承認するしくみであるデザインレビュー（DR）を実施しています。

万一、商品の発売後に不具合が発生した場合は、各事業部の品質保証部門が中心となり、必要な対策を速やかに講じるとともに、技術としくみの両面から発生原因を洗い出し、必要

に応じて、新商品開発のしくみも見直すことで、徹底的な再発防止に努めています。

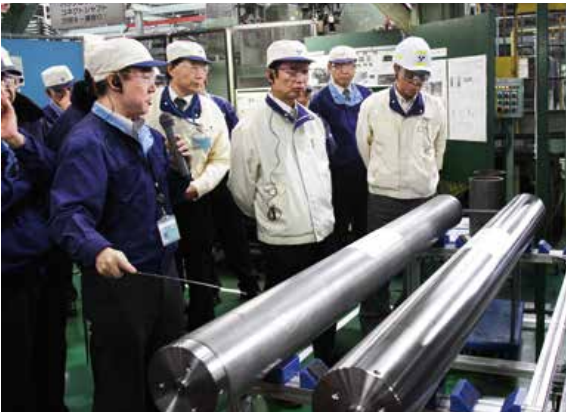
品質指針に基づいた品質保証活動を実施

当社は、2020年ビジョン達成に向け、基盤となるべき品質に対する取り組みの理念として、「2020年品質ビジョン」を設定しました。

2020年品質ビジョン
豊田自動織機グループ全員が品質第一にこだわりぬき、世界各地のお客様のニーズを先取りして、魅力的な商品・サービスを継続的に提供する

このビジョンの実現に向け、年度の重点実施事項を明確にした「品質指針」を国内外の全生産拠点に展開しています。「品質指針」の実施状況については、経営トップが品質機能会議（議長：品質統轄副社長*）と品質確認・未然防止会議（議長：品質統轄副社長*）で確認し、課題を抽出した上で、対策を検討しています。これらの課題は、全社品質保証部門長会議（議長：品質管理部部長*）でフォローしています。また、社長による現地・現物の現場点検を行い、これらの活動の成果を確認しています。

*：2014年3月31日現在



経営トップによる品質点検

重要な品質問題については、再発防止を徹底するだけでなく、他部門の未然防止につなげるため、品質保証度確保のための実施事項を標準化し、ガイドラインを制定するなど、全社横串の活動を行っています。

■ 全社横串の品質保証活動



製品安全への取り組み

品質指針の重点実施事項として、お客様の安全・安心に関する期待に応えるために、設計段階で、予見可能な誤使用を含めたお客様のさまざまな使い方を想定し、リスクを低減するしくみを強化しました。

各事業部の技術部門と品質保証部門の代表者で構成する製品安全推進委員会を設置し、各事業部における優れた活動の共有などを通して、全社の活動のレベル向上に取り組んでいます。事業部では、製品安全推進委員会が中心となって事業部製品安全推進会議体を組織し、技術や品質保証だけでなく、営業やサービスなどすべての機能を含めた活動を行っています。

新商品の開発時には、日本科学技術連盟で開発され、経済産業省が推奨するリスク評価ツール「R-Map」を用いてリスクを評価しています。評価の結果がA領域とB領域の場合は、追加の安全方策を実施し、リスクを徹底的に低減することにより、トップレベルの安全性を追求した商品をお客様にお届けしています。

■ R-Map

発生頻度		C	B3	A1	A2	A3	
5	頻発する	C	B3	A1	A2	A3	A領域
4	しばしば発生する	C	B2	B3	A1	A2	
3	時々発生する	C	B1	B2	B3	A1	B領域
2	起りそうにない	C	C	B1	B2	B3	
1	まず起り得ない	C	C	C	B1	B2	C領域
0	考えられない	C	C	C	C	C	
		無傷	軽微	中程度	重大	致命的	
		0	I	II	III	IV	

影響度

取引先への取り組み

商品品質の向上には、国内外の取引先を含めた品質管理能力の向上が不可欠であることから、年1回の品質監査を中心にサプライチェーンの強化にも取り組んでいます。

品質監査は、品質保証体系や不良品処置など9分野28の監査項目を、認定監査員が評価し、取引先の強みと弱みを明確にしています。また、優良事例の水平展開を行うことなどにより、品質保証レベルの向上をはかっています。なお、取引先も自己評価とのギャップを分析することにより、自ら進化し続ける風土を築いています。

人材育成への取り組み

当社では、全従業員を対象に、実務で必要とされる品質保証スキルを身につけるため、体系化された品質教育を実施しています。基礎教育では、当社の品質保証を解説したオリジナルテキストを使って、QC的ものの見方・考え方から基本的な改善手法、改善の進め方までを習得します。基礎教育修了後は、職場のニーズに合わせた実践的な研修を実施しています。

また、海外の生産拠点でも、QCサークル活動による改善活動と人材育成に取り組んでいます。

人材育成をベースに、当社グループ全体の力を結集し、お客様の期待を超える魅力的な品質をめざした品質保証活動をグローバルに展開していきます。

従業員との関わり

安全で健康的な職場づくりを第一に、一人ひとりの従業員が多様な能力を発揮し、いきいきと働くことができる職場であることを最大の目標としています。

労働災害ゼロをめざした当社グループの安全文化の構築

当社は「安全と健康を自らが実践する人間づくり」を基本に、労働災害および職業性疾病の発生防止と良好な作業環境をめざした活動を推進しています。

2013年度は、これまでの安全衛生活動を振り返るとともに、事業活動を進める上で基本となる「安全」をさらに磐石なものにすべく、活動を強化してきました。

2013年7月には、社是の「温情友愛の精神」の考え方に基づき、「安全の拠りどころ」「めざすべき姿」について社内で

協議を重ねた上で「安全ビジョン」を策定しました。

この安全ビジョンを全従業員へ浸透させることを2013年度の重要課題として位置づけ、経営トップが自ら安全宣言を行い、管理・監督者の率先垂範を基本として活動を実施しました。

さらに、安全ビジョンを当社グループ内にも浸透させることで、当社グループ全体の安全に対する考え方をより強固にするため、国内外の連結子会社の安全衛生リーダーを中心に、ワークショップを開催しました。

今後も安全意識を一層高め、安全衛生活動のレベルアップをはかっていきます。



国内ワークショップ



海外ワークショップ

安全ビジョン

豊田自動織機グループに働く一人ひとりは
社是の精神のもと
安全を全てに優先し

相互を思いやり 安全を注意しあえる風土を醸成し
毎日笑顔で働ける 誇りある職場づくりを目指します

2013年7月1日

健康管理・健康づくりの取り組み

当社は、「高齢化やストレス増大などのリスクに対応した健康づくり運動の推進」を中期的な課題とし、従業員の健康づくり活動を推進しています。

健康診断後のフォローを充実させ、メタボリック症候群の対象者への生活習慣病の改善指導を積極的に行っています。また、全従業員を対象とした定期的な年代別健康教育を実施し、個人の健康保持・健康増進に努めています。

メンタルヘルス予防活動においては、セルフケア・ラインケア教育を実施し、健康に関する相談窓口も整備しています。さらに、外部医療機関との連携強化、長期休職者への復職支援プログラム導入による再発防止や、異動者のフォロー活動による未然防止などに努め、成果をあげています。



年代別健康教育での体力測定

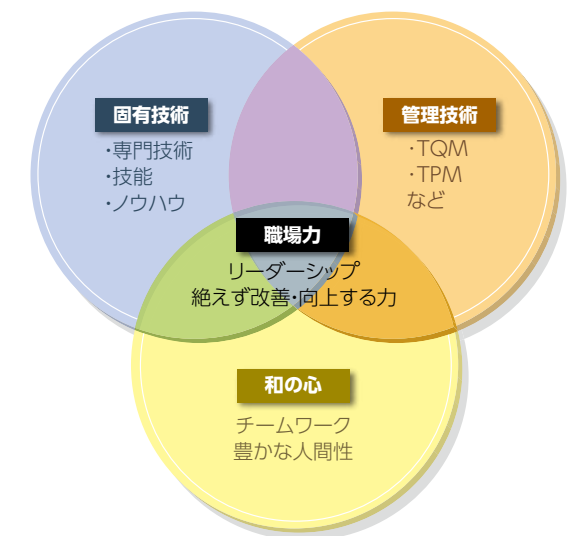


年代別健康教育での講義

「職場力」の強化

一人ひとりがいきいきと働き、会社が継続的に発展していくためには、その源泉となる「職場力」の強化が大切であると、当社は考えています。

「職場力」は、モノづくりの原点である「固有技術」とそれを最大限活用する「管理技術」、そしてそれらを支える「和の心」が重なり合って成り立ちます。「職場力」をさらに強化するとともに、事業や世代、地域を越えて、これを伝承・伝播していきます。



固有技術

モノづくりを支える技能については、研修施設の一つ「技術技能ラーニングセンター」を中心にレベルの向上をはかっています。2013年11月に開催された第51回技能五輪全国大会*では、メカトロニクス部門で金メダルを獲得し、機械組立て、構造物鉄工、電気溶接、旋盤の各部門で入賞しました。モノづくりの基礎技能習得に加えて、高度技能者の育成に力を入れてきた結果、13大会連続でメダルを獲得することができました。

*：青年技能者の技能レベルの日本一を競う技能競技大会。



第51回技能五輪全国大会

取引先との関わり

■ 管理技術

当社では、大切にしたい考え方・価値観を共有し、問題解決力の向上をはかるため、事務職・技術職を対象に「仕事の仕方(問題解決)研修」を実施しています。この研修については、海外の連結子会社へも展開を進めており、当社グループ全体での「管理技術」の向上をめざしています。

■ 和の心

一人ひとりがやる気に満ち溢れ、個の力と組織の力が最大限に発揮される明るく元気で面倒見の良い職場づくりを推進しています。仕事の中でのコミュニケーションにとどまらず、職場ごとの親睦会、事業部ごとの運動会・夏祭り、当社グループ会社と合同で行う駅伝大会・カンパニースポーツの応援などのコミュニケーション施策を進めています。



駅伝大会



カンパニースポーツの応援

多様な人材が活躍できる職場環境の整備

当社では、多様な人材が持てる力を十分に発揮できる職場環境を整えるため、仕事と家庭の両立支援、障がい者の雇用、高齢者が活躍できる環境整備などに取り組んでいます。

■ 仕事と家庭の両立支援への取り組み

仕事と家庭の両立に取り組む従業員の活躍しやすい環境を整備し、キャリア形成につなげるための施策の一つとして、部分的に在宅での勤務を認める「在宅勤務制度」を導入しています。

■ 障がい者の雇用への取り組み

「障がい者と健常者が一緒に仕事をし、働きがい・生きがいを共有する」という基本的な考えのもと、毎年継続的に障がい者の採用を行っています。入社後はさまざまな職場で、健常者と協力して業務を遂行しています。2013年度の障がい者雇用率は2.13%(当社単独)となっています。

■ 高齢者が活躍できる環境整備への取り組み

定年後再雇用制度の導入に伴い60歳以降も働く従業員が増加している状況に対応するため、55歳の節目に60歳以降の生き方・働き方を想定し、60歳までの活躍のしかたを考える機会として、「55キャリア研修」を実施しています。



55キャリア研修

開かれた調達や、サプライヤーとの相互信頼に基づく共存・共栄の実現とともに、グリーン調達、CSR調達、震災を想定した防災活動を推進しています。

オープンドアポリシーに基づく公正な取引

当社は、「開かれた調達」を実現するため、国籍・企業規模・取引実績を問わず、すべての企業に公正かつ公平な参入機会を当社ホームページ上で提供しています。



当社ホームページ「調達活動」

サプライヤーの選定にあたっては、品質、価格、納期、技術力、経営内容はもちろんのこと、安全、環境、コンプライアンスへの対応などを総合的に評価し、公正な取引引きのもと、良いものを安くタイムリーかつ安定的に調達することに努めています。

相互信頼に基づく共存・共栄

当社は、サプライヤーとの相互信頼に基づく共存・共栄をはかるため、主要サプライヤーに対して調達方針説明会やトップ研修会を毎年開催するなど、理解と協力を得る活動に努めています。また、より良い品質の製品を安定的に調達するために、品質管理や技術・技能に関する研修、生産現場の工程改善指導、安全衛生教育などを年間を通して実施しています。

グリーン調達の推進による環境負荷の低減

当社は、環境負荷の少ない商品づくりのため、環境配慮に取り組むサプライヤーから優先的に部品・材料・設備などを調達しています。

グリーン調達実施のために策定している「グリーン調達ガイド

ライン」では、部品・材料だけでなく、梱包資材も対象としています。お客様にお届けするすべての商品などに対して、使用禁止環境負荷物質の混入防止をはかることで、環境に優しい商品を一層安全・安心にお客様にご利用いただいています。

また同ガイドラインには、当社の第五次環境取り組みプランに織り込まれている「生物多様性の保全」に関する当社の考え方や取り組みを掲載し、サプライヤーへの理解を求めています。



グリーン調達ガイドライン

良き企業市民をめざした現地化の推進

海外における現地生産の拡大に伴い、地元の良き企業市民として地域社会に貢献できるよう、現地の連結子会社と連携して、現地サプライヤーからの調達拡大に取り組んでいます。

震災を想定した防災活動

当社では、日本における大規模地震を想定して防災活動に取り組んでおり、生産復旧の分野では、お客様への商品の供給を一日でも早く再開できるよう、サプライヤーと協力して、部品・材料の安定供給のための活動を進めています。

具体的な取り組みとして、防災の重要性に対する理解を深めるための講演会の開催や、サプライヤーにおける減災計画の策定や実行に役立つ減災ワークショップ(机上演習)を実施しました。

また当社は、減災計画を実効性のあるものにするために、情報提供や支援、進捗確認を行っています。



減災ワークショップ

株主・投資家との関わり

適時・適切な情報開示により、株式市場で適切な企業評価を得られるように努めるとともに、株主・投資家の皆様との良好なコミュニケーションを築いています。

基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様に、適時・適切な情報開示を継続的に行い、経営の透明性を高めることによって、株式市場において適切な企業評価を得られるよう努めています。開示に関する法令や規則に定められた情報の開示だけでなく、経営方針や事業内容についての情報も積極的に開示しています。また、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて得たご意見などを、役員や各事業部へフィードバックし、事業活動に反映するよう努めています。

定時株主総会の開催

当社は、できるだけ多くの株主の皆様にご参加いただくため、定時株主総会の集中日を避けて早い時期に開催しています。また、インターネットによる議決権行使の採用、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームへの参加など、株主の議決権行使を円滑にするための取り組みを進めています。

2013年6月13日に開催した第135回定時株主総会には、396人にご参加いただきました。総会終了後には、株主の皆様当社の事業活動への理解を深めていただくことを目的として、フォークリフト工場の見学会を実施しました。

また、第136回より「定時株主総会招集ご通知」をカラー化し、事業の取り組みに関するトピックスを掲載するなど、読みやすさの向上に努めました。

IR活動の展開

四半期ごとの決算期には、機関投資家・証券アナリスト向けに、経営層による説明会を行っており、業績や各事業の進捗状況、今後の取り組み方針などについての報告を実施しています。その他、個別取材対応や機関投資家への訪問に加えて、工場見学会なども開催し、当社に対する理解を深めてい

ただいています。海外機関投資家については、当社とのミーティングのご要望が高まっていることに対応し、投資家を訪問して経営方針や事業概要の説明を行うとともに、証券会社主催の国内でのコンファレンスに参加し、個別ミーティングなどを実施しています。

また、ウェブサイトでは、財務情報をはじめ事業の概要や取り組み内容など、さまざまな情報提供を行っています。さらに、最新情報をタイムリーにお知らせするRSS配信を行っています。



社長による2014年3月期の決算説明会(2014年5月実施)

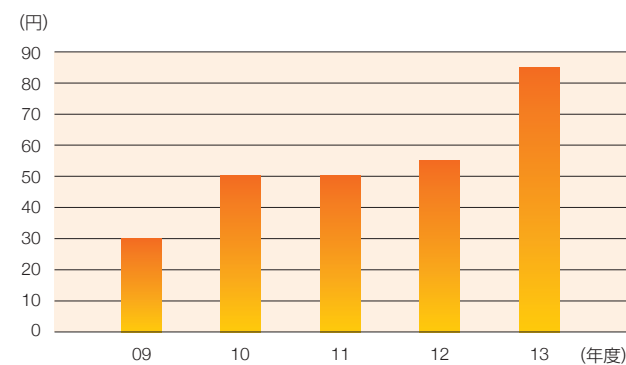
配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけています。

配当金については、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績、資金需要および配当性向などを勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

この方針のもと、2013年度の配当金については、85円(中間35円、期末50円)とさせていただきます。

■ 1株当たり配当金(年間)



地域社会との関わり

事業活動を行うあらゆる地域において、コミュニティの成長と豊かな社会づくりをめざし、社会貢献活動を積極的に推進しています。

良き企業市民として

当社は、基本理念の一つに「社会貢献」を掲げ、事業活動を行うあらゆる地域において「良き企業市民」としての役割を果たし、豊かで健全な社会の実現をめざして積極的な社会貢献活動を推進しています。人材、施設、資金、ノウハウなどの提供による協力や支援を行うとともに、活動を通じた参加者とのふれあいを大切にしています。また従業員一人ひとりが社会とのつながりを意識し、社会貢献への関心を高めるため、社内でのボランティア情報の共有や全従業員を対象にボランティア活動の場を提供するなど、啓発活動に努めています。

社会貢献活動の推進体制

CSR委員会において、社会貢献活動のあり方などを審議し、本社総務部の社会貢献グループが中心となって活動に取り組んでいます。

当社および連結子会社の活動事例(国内)

地元の小学生に環境教育を実施

2013年12月、当社は地元の小学校5年生を東浦工場(愛知県)に招き、クイズや実験を交えながら、安全でムダのないモノづくりや、環境へのさまざまな取り組みを紹介しました。工場見学を通して、環境に配慮したモノづくりが今後さらに重要になることを伝えとともに、環境を守るために子供達ができることを考えてもらいました。



排水処理の実験を見学する小学生

社会貢献活動の3つの柱

「社会福祉」「青少年育成」「環境保全」の3つを柱に、地域社会と連携してさまざまな活動に取り組んでいます。

■ 社会福祉

誰もがいきいきと暮らせる地域社会の実現を願い、障がい者の方とのふれあいイベント、国内連結子会社と一体となった募金活動などを行っています。

■ 青少年育成

次代を担う子供達が、体験を通してモノづくりの大切さや働く意味を学ぶ機会として、発明クラブとの協業イベント、職場体験の受け入れ、環境学習などを実施しています。

■ 環境保全

環境保全や持続可能な社会づくりに貢献するために、国産間伐材の利用促進や、従業員参加型の森林保全活動、当社工場が立地する地域の清掃活動などを行っています。

災害時協力協定を締結

産業車両の販売・サービス会社であるトヨタエルアンドエフ東京(株)は、2013年6月、同社が所有するフォークリフトを活用した災害時協力協定を東京都品川区と締結しました。この協定は、災害時に避難所へ迅速かつ円滑に支援物資を供給する体制の強化を目的としています。フォークリフトの活用により、大量の支援物資を少人数で短時間のうちに受入れ・供給できると期待されています。



品川区と災害時協力協定を締結

連結子会社の活動事例(海外)

インドネシア 地域医療の支援

ティーディー オートモーティブ コンプレッサー インドネシア(株)(TACI)
カーエアコン用コンプレッサーの生産会社

TACIでは2013年4月、村の役場やヘルスセンターと協力し、工場周辺の住民に医師の診察や薬を無料で提供しました。また乳幼児に栄養補助食品を配布するなど、地域住民の健康増進のための支援を行いました。



乳幼児への栄養補助食品の配布

スウェーデン 環境保護活動への参加・支援

BT プロダクツ(株)(BTP)
産業車両の生産会社

2013年7月、BTPの工場近郊のヴァドステーナで、環境イベント「黄金のゴミまつり」が開催されました。BTPの従業員も家族と一緒に参加し、牛乳パックや卵ケースなどの廃品を利用したおもちゃづくりなどを通して、環境保全の意識を高めることができました。同社は、このイベントに対し資金面での支援も行っています。



環境イベントに参加する従業員とその家族

フランス 乳がん協会への支援

トヨタ マテリアル ハンドリング フランス(株)(TMHFR)
産業車両の販売・サービス会社

乳がんへの関心を高め、医学研究の資金づくりに寄与することをねらいとして、2013年9月、パリでマラソン大会が実施されました。TMHFRの女性従業員約40人がチームを組んで大会に参加し、揃いのTシャツを着て、この大会を盛り上げました。なお、大会への参加費は乳がん協会へ寄付されました。



マラソン大会に参加する従業員

アメリカ 地元高校生の進学・就職指導の支援

ノース ヴァーノン インダストリー コーポレーション(株)(NVIC)
産業車両部品の生産会社

2013年11月、NVICでは地域貢献の一環として、従業員が講師となり、地元の高校で行われる模擬面接への協力や、進学や就職に向けた指導を行う授業などを行いました。11年目となるこの活動に、2013年度は200人以上の高校生が参加しました。



高校生へ模擬面接を行う従業員